

日本版司法取引における企業の対応と留意点

●日時●2018年9月14日(金) 13:30 ~ 16:30

●会場●東京・平河町 「厚生会館」 5F 紅梅の間

●講師●平尾 覚氏 西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士

●対象●法務部門をはじめとする関係部門の管理職・スタッフの方々。

講師プロフィール 1996年東京大学法学部卒、98年検事任官。2001年イリノイ大学ロースクール卒業(LL.M.)、法務省刑事局、福岡地検久留米支部長、東京地検特捜部等を経て、11年3月退官。同年4月第一東京弁護士会弁護士登録、西村あさひ法律事務所勤務。15年1月より同事務所パートナー。現在、証券取引等監視委員会、公正取引委員会、警察、検察等の調査・捜査機関対応及び米国司法省をはじめとする国外当局対応の他、企業不祥事対応及びそれに関連する民事訴訟対応等を数多く担当。

- プログラム●
1. 日本の刑事手続の概要
 - (1) 刑事手続の流れ
 - (2) 刑事事件対応の留意点
 2. 日本版司法取引の概要
 - (1) 日本版司法取引とは
 - (2) 特定犯罪とは
 - (3) 司法取引はどのようなプロセスで行われるのか
 - (4) 司法取引の運用上の留意点
 3. 日本版司法取引と米国の司法取引の違い
 4. 日本版司法取引で何が変わるのか
 - (1) 捜査機関による摘発はどのように変化するか
 - (2) 企業としての防御方法はどのように変化するか
 5. 企業としての留意点
 - (1) 社内の利害対立にどのように対応するか
 - (2) 会社はどこまで捜査協力できるのか
 - (3) 犯罪を覚知した会社は何をすべきか
 - (4) 会社は、平時に何をすべきか

※休憩を含む

●参加要領●

●受講料●1名(税込み、資料代含む)

正会員 32,400円(本体価格30,000円)
一般 37,800円(本体価格35,000円)

- 正会員登録の有無他、よくあるご質問(FAQ)は、当ホームページでご確認いただけます。
([TOP] → [公開セミナー] → [よくあるご質問])
- お申込み後(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
- お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。
- 最少催行人数に満たない場合他、諸般の事情により中止させていただく場合もございます。
- FAXでお申込の際、「0(ゼロ)発信のFAX機」をご使用の場合は、必ず「0」を押してから、番号入力をお願い致します。(別番号への誤送信にご注意下さい)
一般社団法人 企業研究会
担当: 田口 e-mail: taguchi@bri.or.jp
〒102-0083
東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F
TEL. 03-5215-3512 FAX. 03-5215-0951

申込方法 当ホームページよりお申込み下さい。 <https://www.bri.or.jp>

181796-0303		※	2018.9.14	
申込書 日本版司法取引における企業の対応と留意点				
会社名	フリガナ			
住所	〒			
TEL			FAX	
ご氏名	フリガナ	所属	役職	
e-mail				

【個人情報の利用目的】 お客様の個人情報は、お申込受付後のご連絡やご請求等を行うため、また、ダイレクトメールの発送等、当会主催の各種事業をご案内するためにご活用させていただきます。
※該当に○印をつけて下さい。 **正会員(法人・団体・個人) / 一般**